

平成28年度

名張市財務書類

【統一的な基準モデル】

平成30年7月
名張市 総務部 財政経営室

統一的な基準による財務書類4表について

現在、当市も含めた多くの地方公共団体の会計制度では、現金の収支を基準とする現金主義会計が採用されています。

現金主義会計は、予算の適正かつ確実な執行を図る観点において、確実性、客観性及び透明性に優れているものの、資産や負債といったストック情報の把握が困難であるという側面があります。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況の下、財政の効率化、適正化及び透明性を高めることが求められています。

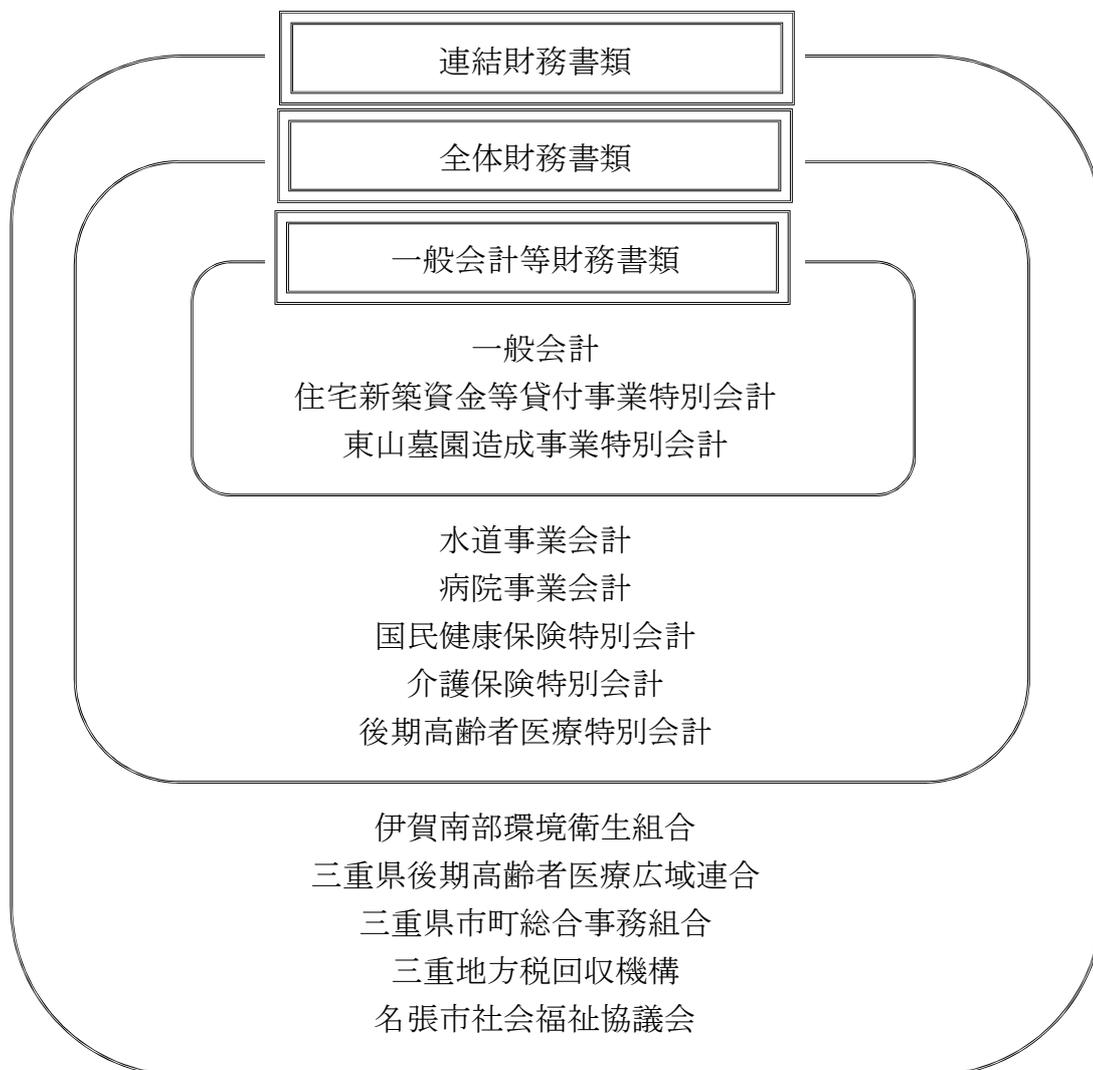
そこで、現金主義会計を補完するものとして、「発生主義会計」の考え方を導入し、ストック情報及びフロー情報を相対的・統一的に把握することにより、財政状況の「見える化」及び限られた財源を「賢く使う」ことを目的に、国が示す統一的な基準に基づき財務書類4表の作成を行うものです。

目 次

I	対象とする会計の範囲	4
II	財務書類 4 表の説明（一般会計等）	5
III	分析数値	1 1
IV	今後の方向性	1 3
V	財務書類 4 表（全体会計）	1 4
VI	財務書類 4 表（連結会計）	1 8
VII	財務書類における注記	2 2

I 対象とする会計の範囲

財務書類4表に係る作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。



※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計への移行手続き中のため、平成28年度末時点では、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

※伊賀市・名張市広域行政事務組合については、平成29年度末解散に伴い、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないため、全体財務書類及び連結財務書類の対象外としています。

Ⅱ 財務書類 4 表の説明（一般会計等）

1. 貸借対照表

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,792 ※	固定負債	38,826
有形固定資産	92,339	地方債	32,021
事業用資産	54,759 ※	長期未払金	0
土地	33,211	退職手当引当金	4,829
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	55,772	その他	1,976
建物減価償却累計額	△ 34,565	流動負債	3,629
工作物	1,081	1年内償還予定地方債	2,789
工作物減価償却累計額	△ 741	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	319
航空機	0	預り金	290
航空機減価償却累計額	0	その他	231
その他	0	負債合計	42,455
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2	固定資産等形成分	102,666
インフラ資産	36,809	余剰分(不足分)	△ 41,730
土地	16,162		
建物	312		
建物減価償却累計額	△ 229		
工作物	49,875		
工作物減価償却累計額	△ 29,373		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	62		
物品	2,844		
物品減価償却累計額	△ 2,074		
無形固定資産	54		
ソフトウェア	54		
その他	0		
投資その他の資産	9,399 ※		
投資及び出資金	14,086		
有価証券	0		
出資金	14,086		
その他	0		
投資損失引当金	△ 7,143		
長期延滞債権	700		
長期貸付金	40		
基金	1,737		
減債基金	1		
その他	1,736		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	1,599 ※		
現金預金	576		
未収金	140		
短期貸付金	17		
基金	856		
財政調整基金	856		
減債基金	0		
棚卸資産	9		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	103,391	負債及び純資産合計	103,391
		純資産合計	60,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表とは

基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債及び純資産の3要素で構成されます。

左側には財産や権利など行政サービスを提供するための「資産」を記載し、右側には「資産」を得るために要した借入金など将来世代が負担することとなる「負債」、「資産」と「負債」の差額である「純資産」を記載しています。

「純資産」は、税など現世代が既に負担した分であり、「負債」と「純資産」を比較することで世代間の負担の構成が分かります。

(2) 貸借対照表から分かること

平成28年度末時点において、資産合計は1,034億円で、そのうち98.5%は、固定資産に分類される有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が占めています。

負債合計は、425億円で、資産合計に対し41.1%であり、現在有している資産のうち、4割強が将来世代の負担となっていることが分かります。また、負債のうち、地方債が320億円(75.4%)と最も大きな割合を占めていますが、この中には、臨時財政対策債135億円をはじめ、償還時に交付税措置される地方債が含まれていることから、実質的な将来負担は、この数値より減少するものと考えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	24,439 ※
業務費用	12,078 ※
人件費	4,936 ※
職員給与費	3,725
賞与等引当金繰入額	319
退職手当引当金繰入額	711
その他	182
物件費等	6,671
物件費	4,103
維持補修費	96
減価償却費	2,472
その他	-
その他の業務費用	471 ※
支払利息	312
徴収不能引当金繰入額	22
その他	138
移転費用	12,361 ※
補助金等	3,648
社会保障給付	6,024
他会計への繰出金	2,633
その他	55
経常収益	913
使用料及び手数料	237
その他	676
純経常行政コスト	23,526
臨時損失	415
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52
投資損失引当金繰入額	363
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28
資産売却益	28
その他	0
純行政コスト	23,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 行政コスト計算書とは

会計期間中における行政サービスの提供に費やされた費用(コスト)と行政サービス提供の直接的対価として得られた使用料や手数料など受益者負担である収益を明らかにするものです。現行の会計処理では捕捉できない減価償却費や退職手当引当金など、現金支出を伴わないコストについても計上しており、毎会計年度、経常的に発生する経常費用・収益及び各会計年度の状況により臨時的に発生する臨時損失・収益で構成されます。

(2) 行政コスト計算書から分かること

経常的な損益について見ると、平成28年度の費用は244億円で、人件費や物件費などの業務費用121億円(49.4%)及び補助金など外部へ支出される移転費用124億円(50.6%)で構成されています。このうち、物件費等に分類される減価償却費25億円は、建物や工作物等に係る1年間の価値の減少分であり、行政サービスに使用したことによるコストとして計上しています。また、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息など経常収益は9億円であり、経常費用に対する受益者負担率は3.7%となります。

平成28年度の総行政コストは、経常費用244億円に臨時損失4億円を加え249億円、一方、経常収益と臨時利益を合算した総収益は9億円であり、差し引きの純行政コストは239億円となっています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,446	103,819	△ 41,373
純行政コスト(△)	△ 23,913		△ 23,913
財源	22,371		22,371
税金等	16,624		16,624
国県等補助金	5,747		5,747
本年度差額	△ 1,542		△ 1,542
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,185 ※	1,185 ※
有形固定資産等の増加		797	△ 797
有形固定資産等の減少		△ 2,556	2,556
貸付金・基金等の増加		1,380	△ 1,380
貸付金・基金等の減少		△ 805	805
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	32	32	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,510	△ 1,153	△ 357
本年度末純資産残高	60,936	102,666	△ 41,730

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 純資産変動計算書とは

会計期間中における純資産の変動を明らかにするものであり、行政コスト計算書で算出された純行政コストが当該年度の財源でどの程度賄われているのかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分・(不足分)」に区分しており、「固定資産形成分」は貸借対照表の固定資産、基金及び短期貸付金の残高と、「余剰・不足分」は貸借対照表の純資産のうち、これら以外の残高と一致します。

(2) 純資産変動計算書から分かること

平成28年度末の純資産残高は、前年度末残高に比べて15億円減少し、609億円となっています。これは、純行政コスト239億円に対し、財源(税金等及び国県等補助金)が224億円であることから、本年度差額が15億円のマイナスとなったことによるものであり、行政サービス提供に要したコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えなかったことを表しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,825 ※
業務費用支出	9,464
人件費支出	4,839
物件費等支出	4,197
支払利息支出	312
その他の支出	116
移転費用支出	12,361 ※
補助金等支出	3,648
社会保障給付支出	6,024
他会計への繰出支出	2,633
その他の支出	55
業務収入	22,772 ※
税込等収入	16,627
国県等補助金収入	5,250
使用料及び手数料収入	239
その他の収入	655
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	947
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,643 ※
公共施設等整備費支出	797
基金積立金支出	347
投資及び出資金支出	433
貸付金支出	65
その他の支出	-
投資活動収入	704
国県等補助金収入	496
基金取崩収入	74
貸付金元金回収収入	74
資産売却収入	60
その他の収入	-
投資活動収支	△ 939
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,043
地方債償還支出	2,767
その他の支出	276
財務活動収入	2,996
地方債発行収入	2,996
その他の収入	-
財務活動収支	△ 46 ※
本年度資金収支額	△ 38
前年度末資金残高	324
本年度末資金残高	286
前年度末歳計外現金残高	320
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	290 ※
本年度末現金預金残高	576

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資金収支計算書とは

会計期間中における資金（現金預金）収支の状態（資金の利用状況及び資金の獲得能力）を明らかにするもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して記載しています。

財務書類4表のうち、唯一「現金主義」で作成しており、現行の決算書に近いものと言えます。

(2) 資金収支計算書から分かること

平成28年度において、業務活動収支はプラス9.5億円であるものの、投資活動収支はマイナス9.4億円、財務活動収支もマイナス0.5億円で、トータルの資金収支はマイナス0.4億円となっており、資金不足が発生した結果、平成28年度末資金残高は2.9億円となりました。

また、財務活動収支において、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、将来世代への負担が増加していることが分かります。

Ⅲ 分析数値

1. 資産形成度

(1) 市民一人当たりの資産額（資産合計額／人口） … 130万円

市民1人当たりの資産額を算出することにより、市民にとって分かりやすい情報であるとともに、類似団体との比較が容易となります。

(2) 歳入額対資産比率（資産合計額／歳入額） … 3.9年

歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、現有資産が何年分の歳入に相当するの点に着目し、資産形成度を測るもので、類似団体比較や経年比較を行うことにより、当市の傾向を把握することができます。

(3) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額／取得価額等） … 61.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

2.世代間公平性

(1) 純資産比率（純資産合計額／資産合計額） … 58.9%

資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるものであり、負債の部分は将来世代の負担となります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との負担割合の変動を意味しており、将来負担を過重にしないため純資産比率は、高い方が良くとされています。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債／有形固定資産） … 34.7%

市が所有する社会資本等の財源のうち、将来世代負担となる地方債残高が占める割合を算出することで、社会資本等形成における世代間負担の状況を把握できます。

3.持続可能性

(1) 市民一人当たり負債額（負債合計／人口） … 53万円

市民一人当たりの負債額を表し、市民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検証する指標となります。

(2) 基礎的財政収支（業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出）

… 320百万円

地方債等の元利償還金を除いた歳出及び地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しており、当該収支がプラスの場合、借金が減少、マイナスの場合、借金が増加したことになります。

4.効率性

(1) 市民一人当たり行政コスト（純経常行政コスト／人口） … 30万円

市民一人当たりの純経常行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を測定することができます。この数値は、人口規模によって適正な値が異なり、一般的に人口が多いほどスケールメリットを得られることが考えられます。

5.弾力性

(1) 行政コスト対財源比率（純経常行政コスト／財源） … 105.2%

当該年度の税収等財源のうち、資産形成を伴わない行政コストにどれ

だけ消費されたのかを把握することができます。この数値が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを意味し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。

6. 自律性

(1) 受益者負担比率（経常収益／経常費用） … 3.7%

経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

IV 今後の方向性

統一的な基準に基づく地方公会計の導入により、財務諸表を作成し、一定の分析数値を得ることができました。

これにより、従来の財政指標と組み合わせ、新たな視点から分析を行う準備ができたと考えています。

しかしながら、当該会計処理への取組は始まったばかりであり、「自治体ごとに公表している内容や手法にばらつきがあるため、一覧性がなく、類似団体との比較分析には使いにくい（総務省）」という状況です。

総務省では、地方自治体が整備した財務書類の情報を統一的な様式で取りまとめ、平成 31 年度には閲覧できるようデータベース化を図るとされておりますことから、これらの情報を活用し、当市の財政状況の把握・分析を行い、行財政の効率化・健全化に取り組んでまいります。

V 財務書類4表（全体会計）

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,876 ※	固定負債	53,734
有形固定資産	117,817 ※	地方債等	38,226
事業用資産	60,238 ※	長期未払金	0
土地	34,557	退職手当引当金	5,884
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	9,624
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,024
建物	68,162	1年内償還予定地方債等	3,881
建物減価償却累計額	△ 42,997	未払金	977
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,636	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,121	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	511
船舶	0	預り金	305
船舶減価償却累計額	0	その他	350
船舶減損損失累計額	0	負債合計	59,758
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	123,749
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 54,906
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	56,259		
土地	17,821		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,222		
建物減価償却累計額	△ 1,921		
建物減損損失累計額	0		
工作物	70,044		
工作物減価償却累計額	△ 39,642		
工作物減損損失累計額	0		
その他	8,686		
その他減価償却累計額	△ 5,030		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,079		
物品	5,609		
物品減価償却累計額	△ 4,288		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,831		
ソフトウェア	54		
その他	1,777		
投資その他の資産	3,227 ※		
投資及び出資金	246		
有価証券	0		
出資金	246		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	956		
長期貸付金	40		
基金	2,024		
減債基金	1		
その他	2,023		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	5,725 ※		
現金預金	3,377		
未収金	1,182		
短期貸付金	17		
基金	856		
財政調整基金	856		
減債基金	0		
棚卸資産	74		
その他	230		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	0		
資産合計	128,601	純資産合計	68,843
		負債及び純資産合計	128,601

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,330
業務費用	19,702
人件費	8,176 ※
職員給与費	6,257
賞与等引当金繰入額	479
退職手当引当金繰入額	825
その他	614
物件費等	10,531 ※
物件費	6,652
維持補修費	177
減価償却費	3,688
その他	15
その他の業務費用	995
支払利息	531
徴収不能引当金繰入額	41
その他	423
移転費用	25,628
補助金等	19,019
社会保障給付	6,038
他会計への繰出金	516
その他	55
経常収益	6,742
使用料及び手数料	5,882
その他	860
純経常行政コスト	38,588
臨時損失	97
災害復旧事業費	0
資産除売却損	56
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	41
臨時利益	34
資産売却益	28
その他	6
純行政コスト	38,651

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,466 ※	126,913	△ 57,448
純行政コスト(△)	△ 38,651		△ 38,651
財源	37,777		37,777
税金等	27,624		27,624
国県等補助金	10,153		10,153
本年度差額	△ 874		△ 874
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,833 ※	2,833 ※
有形固定資産等の増加		2,038	△ 2,038
有形固定資産等の減少		△ 3,844	3,844
貸付金・基金等の増加		1,704	△ 1,704
貸付金・基金等の減少		△ 2,732	2,732
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	103	103	
その他	149 ※	△ 433	583
本年度純資産変動額	△ 622 ※	△ 3,164 ※	2,542
本年度末純資産残高	68,843	123,749	△ 54,906

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,507
業務費用支出	15,878 ※
人件費支出	8,034
物件費等支出	6,932
支払利息支出	531
その他の支出	382
移転費用支出	25,628
補助金等支出	19,019
社会保障給付支出	6,038
他会計への繰出支出	516
その他の支出	55
業務収入	43,724
税込等収入	27,293
国県等補助金収入	9,656
使用料及び手数料収入	5,936
その他の収入	839
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	41
臨時収入	6
業務活動収支	2,183 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,193
公共施設等整備費支出	1,729
基金積立金支出	397
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	66
その他の支出	1
投資活動収入	1,340 ※
国県等補助金収入	696
基金取崩収入	113
貸付金元金回収収入	75
資産売却収入	63
その他の収入	394
投資活動収支	△ 853
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,989 ※
地方債償還支出	3,550
その他の支出	1,438
財務活動収入	4,262
地方債発行収入	3,559
その他の収入	703
財務活動収支	△ 726 ※
本年度資金収支額	604
前年度末資金残高	2,483
本年度末資金残高	3,087
前年度末歳計外現金残高	320
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	290 ※
本年度末現金預金残高	3,377

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VI 財務書類4表（連結会計）

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,028 ※	固定負債	55,253 ※
有形固定資産	120,429 ※	地方債等	39,428
事業用資産	62,770 ※	長期未払金	0
土地	34,980	退職手当引当金	6,190
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	9,634
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,306
建物	71,970	1年内償還予定地方債等	4,089
建物減価償却累計額	△ 44,709	未払金	1,017
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,205	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,680	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	542
船舶	0	預り金	308
船舶減価償却累計額	0	その他	350
船舶減損損失累計額	0	負債合計	61,558 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	126,902
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 56,191
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2		
インフラ資産	56,259		
土地	17,821		
土地減損損失累計額	0		
建物	5,222		
建物減価償却累計額	△ 1,921		
建物減損損失累計額	0		
工作物	70,044		
工作物減価償却累計額	△ 39,642		
工作物減損損失累計額	0		
その他	8,686		
その他減価償却累計額	△ 5,030		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,079		
物品	5,830		
物品減価償却累計額	△ 4,429		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1,834		
ソフトウェア	57		
その他	1,777		
投資その他の資産	3,765		
投資及び出資金	246		
有価証券	0		
出資金	246		
その他	0		
長期延滞債権	956		
長期貸付金	41		
基金	2,560		
減債基金	1		
その他	2,559		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	6,244 ※		
現金預金	3,857		
未収金	1,219		
短期貸付金	17		
基金	857		
財政調整基金	857		
減債基金	0		
棚卸資産	74		
その他	230		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	0		
資産合計	132,272	純資産合計	70,711
		負債及び純資産合計	132,269

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,399 ※
業務費用	21,981 ※
人件費	8,799 ※
職員給与費	6,843
賞与等引当金繰入額	511
退職手当引当金繰入額	831
その他	615
物件費等	12,028 ※
物件費	7,583
維持補修費	326
減価償却費	4,105
その他	15
その他の業務費用	1,153
支払利息	552
徴収不能引当金繰入額	41
その他	560
移転費用	30,418
補助金等	23,806
社会保障給付	6,038
他会計への繰出金	518
その他	56
経常収益	7,417 ※
使用料及び手数料	6,066
その他	1,352
純経常行政コスト	44,981 ※
臨時損失	97
災害復旧事業費	0
資産除売却損	56
損失補償等引当金繰入額	0
その他	41
臨時利益	38
資産売却益	30
その他	8
純行政コスト	45,041 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,143	130,400	△ 59,257	0
純行政コスト(△)	△ 45,041		△ 45,041	0
財源	44,358		44,358	0
税金等	27,631		27,631	0
国県等補助金	16,727		16,727	0
本年度差額	△ 683		△ 683	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,168	3,168	
有形固定資産等の増加		2,062	△ 2,062	
有形固定資産等の減少		△ 4,276	4,276	
貸付金・基金等の増加		1,801	△ 1,801	
貸付金・基金等の減少		△ 2,755	2,755	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	103	103		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	147 *	△ 433	581	
本年度純資産変動額	△ 432	△ 3,498	3,066	0
本年度末純資産残高	70,711	126,902	△ 56,191	0

* 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,169 ※
業務費用支出	17,615
人件費支出	8,672
物件費等支出	8,009
支払利息支出	552
その他の支出	382
移転費用支出	30,553
補助金等支出	23,806
社会保障給付支出	6,038
他会計への繰出支出	518
その他の支出	191
業務収入	50,984 ※
税込等収入	27,299
国県等補助金収入	16,230
使用料及び手数料収入	6,121
その他の収入	1,333
臨時支出	41
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	41
臨時収入	6
業務活動収支	2,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,292
公共施設等整備費支出	1,733
基金積立金支出	492
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	66
その他の支出	1
投資活動収入	1,364 ※
国県等補助金収入	696
基金取崩収入	135
貸付金元金回収収入	75
資産売却収入	65
その他の収入	394
投資活動収支	△ 928
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,204
地方債等償還支出	3,766
その他の支出	1,438
財務活動収入	4,262
地方債等発行収入	3,559
その他の収入	703
財務活動収支	△ 942
本年度資金収支額	910
前年度末資金残高	2,657
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,567
前年度末歳計外現金残高	320
本年度歳計外現金増減額	△ 29
本年度末歳計外現金残高	290 ※
本年度末現金預金残高	3,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅶ 財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 最終仕入原価法に基づく原価法
ただし、水道事業会計においては先入先出法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、病院事業会計において、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によります。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計・病院事業会計については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、水道事業会計・病院事業会計については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計において、平成 32 年度より公営企業法を適用します。

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

伊賀市・名張市広域行政事務組合について、平成 30 年度から廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	14,581,883 千円	14,581,883 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	1,558,123 千円	1,558,123 千円
計	- 千円	- 千円	16,140,006 千円	16,140,006 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	— %
一般会計等	東山墓園造成事業特別会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部	100 %
全体会計	水道事業会計	公営企業会計	全部	100 %
全体会計	病院事業会計	公営企業会計	全部	100 %
連結会計	伊賀南部環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	89.98 %
連結会計	三重県後期高齢者医療広域連合 (一般)	一部事務組合・ 広域連合	比例	4.06 %
連結会計	三重県後期高齢者医療広域連合 (特別)	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.97 %
連結会計	三重県市町総合事務組合 (一般)	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.45 %
連結会計	三重県市町総合事務組合 (共同研 修)	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.45 %
連結会計	三重県市町総合事務組合 (デジタル 地図)	一部事務組合・ 広域連合	比例	3.45 %

連結会計	三重県市町総合事務組合（物品等）	一部事務組合・広域連合	比例	4.2 %
連結会計	三重県市町総合事務組合（消防救急無線）	一部事務組合・広域連合	比例	3.84 %
連結会計	三重地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例	0.7 %
連結会計	名張市社会福祉協議会	第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.7 %
将来負担比率	194.4 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 517,731 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	総務管理費	繰越明許費	48,303 千円
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	6,176 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	266,000 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	13,825 千円
一般会計	農林水産業費	農業費	繰越明許費	12,165 千円
一般会計	商工費	商工費	繰越明許費	85,633 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	1,476 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	84,153 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,036,422 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,721,589 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,245,438 千円
将来負担額	55,927,677 千円
充当可能基金額	1,679,475 千円
特定財源見込額	8,434 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,036,422 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

一般会計等	9,367 千円
全体会計	22,098 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

一般会計等	320,117 千円
全体会計	1,681,414 千円
連結会計	2,404,338 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,749,217 千円	26,471,511 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	33,963 千円	38,818 千円
繰越金に伴う差額	310,626 千円	— 千円
資金収支計算書	26,472,554 千円	26,510,329 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに
 対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計
 算書に相違が発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等	
資金収支計算書の業務活動収支	947,066	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	496,482	千円
未収金の増減	△264,536	千円
長期延滞債権の増減	249,596	千円
貸付金の増減(不納欠損)	△6,240	千円
棚卸資産の増減	△1,289	千円
減価償却費	△2,472,372	千円
賞与引当金の増減	1,710	千円
退職手当引当金の増減	△98,915	千円
投資損失引当金の増減	△362,715	千円
徴収不能引当金の増減	△13,238	千円
資産除売却損	△52,039	千円
資産売却益	27,529	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,548,963	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	597 千円

6. 重要な非資金取引

なし